



平成21年1月30日

各 位

上 場 会 社 名 中部電力株式会社
代 表 者 代表取締役社長 三田 敏雄
(コード番号 9502)
問合せ先責任者 経営戦略本部企画グループ課長 大藪 浩志
(TEL 052-951-8211)

株主還元に関する当社の考え方の一部見直しについて

当社は、平成19年3月27日に発表した経営計画「平成19年度 経営の目指すもの」のなかで、平成22年度(2010年度)を目標年次とする経営財務目標を掲げるとともに、その目標を踏まえ、配当水準については、それまでの1株当たり配当額や配当性向を勘案し、当期純利益(個別)に基づく配当性向40%を目処とすること、また、仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化等によってもたらされた著しいものでない限りは、現行(1株当たり年間60円)の配当水準を維持するよう努めていく考えであることを表明いたしました。

この経営財務目標および配当政策の実現に向け、当社は、お客さまにご満足いただける販売活動を展開するとともに、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けするため、中部電力グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。当社エリアでは、オール電化採用戸数が平成20年12月に44万戸を突破するなど、積極的な販売活動が実を結びつつあります。設備面においても、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列が平成20年10月に総合運転を開始いたしました。また、上越火力発電所の建設や、安定的かつ柔軟なLNG調達の実現を目指した燃料関係インフラの整備も着実に進めております。加えて、業界最高水準の労働生産性を維持するなど管理間接コストの徹底した節減に努めてまいりました。

しかしながら、経営財務目標の初年度にあたる平成19年度につきましては、燃料価格の上昇による燃料費の大幅な増加等により、経常利益(連結)が対前期比30.9%減の1,233億円となるなど目標を大きく下回りました。このような厳しい状況ではありましたが、配当金につきましては、1株当たり年間60円を維持し、この結果、配当性向(個別)は70%を超える水準となりました。

その後も、燃料価格の大幅な変動や過去に例のない金融市場の動揺に端を発する世界的な景気悪化など当社を取り巻く経営環境はさらに不透明さを増しており、目標期間の2年目となる平成20年度につきましては、本日の第3四半期決算公表時点で、経常利益(連結)は750億円程度となる見通しであり、当期純利益(個別)は、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了による特別損失の計上により700億円程度の赤字となる見通しであります。

さらに、平成21年度以降につきましても、景気、燃料価格、為替の動向など当社の業績に影響を与える外部環境の大幅な変化や景気悪化による販売電力量の減少等が懸念され、業績の急速な回復を見込むことは難しい状況にあります。

以上のとおり、平成19年度の業績および平成20年度の業績見通し等を考慮すると、平成19年度から平成22年度を目標期間とする経営財務目標の達成は難しく、今後引き続き目標として掲げていくことの妥当性も薄れております。当社は、こうした状況を踏まえ、今年度を区切りとして現行の経営財務目標を取り下げることとし、この目標を前提とした株主還元に関する当社の考え方を見直すことといたしました。

株主還元に関する当社の考え方につきましては、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めていきつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。また、株主のみなさまへの適時適切な利益還元の視点から、引き続き、財務状況や市場動向等を見極めながら自己株式の取得を機動的に実施してまいりたいと考えております。

こうした考え方にに基づき、平成20年度の期末配当金につきましては、大幅な当期純損失（個別）となる業績見通しではありますが、前年度と同様1株当たり30円（1株当たり年間60円）とさせていただきますことを予定しております。

経営財務目標につきましては、燃料市場や金融市場の不透明な外部環境の見極めに今しばらく時間を要すると考えられますので、当面は、新たな目標を設定せず、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益の確保と最大限の利益の上積みを目指してまいります。また、引き続き安定的な事業運営を継続するため、現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保してまいります。

平成21年度の経営計画につきましては、本年3月末に公表させていただく予定の「平成21年度経営の目指すもの」のなかで、お示しさせていただきます。

当社は、今後とも、一層の経営効率化を進めつつ、安定的かつ持続的な事業運営に努め、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいります。

以 上